

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業にかかる実施状況及び効果検証

実施計画番号	所管課	補助/単独	事業名 (実施計画の事業名)	事業概要	事業期間	総事業費(円)	うち臨時交付金充当額(円)	事業実績	実施効果
2	地域福祉課	単独	物価高騰対応重点支援給付金(住民均等割のみ課税世帯分)	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 対象：令和5年度住民税均等割のみ課税世帯	R6.4 ～ R6.6	86,864,415	86,864,415	・支給世帯数 606世帯 支給額 60,600,000円 (100,000円/1世帯) ・事務費 6,764,415円	物価高が続く中で、低所得世帯への支援に寄与した。
2	地域福祉課	単独	物価高騰対応重点支援給付金(こども加算分)	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 対象：こども加算	R6.4 ～ R6.6			・支給人数 390人 支給額 19,500,000円 (50,000円/1人)	物価高が続く中で、低所得世帯への支援に寄与した。
2	地域福祉課	単独	物価高騰対応重点支援給付金【住民税均等割のみ課税世帯・子ども加算・新たな住民税非課税等世帯・調整給付】(新たな住民税非課税等世帯分)	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 対象：令和6年度非課税世帯、令和6年度均等割のみ課税世帯	R6.6 ～ R7.1	929,631,947	929,631,947	・非課税世帯 964世帯 支給額 96,400,000円 (100,000円/1世帯) ・均等割のみ課税世帯 633世帯 支給額 63,300,000円 ・事務費 26,061,947円	物価高が続く中で、低所得世帯への支援に寄与した。
2	地域福祉課	単独	物価高騰対応重点支援給付金【住民税均等割のみ課税世帯・子ども加算・新たな住民税非課税等世帯・調整給付】(子ども加算分)	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 対象：子ども加算	R6.6 ～ R7.1			・支給人数 288人 支給額 14,400,000円 (50,000円/1人)	物価高が続く中で、低所得世帯への支援に寄与した。
2	地域福祉課	単独	物価高騰対応重点支援給付金【住民税均等割のみ課税世帯・子ども加算・新たな住民税非課税等世帯・調整給付】(調整給付分)	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 対象：定額減税を補足する給付の対象者	R6.6 ～ R7.1			・支給世帯数 17,776世帯 支給額 729,470,000円	物価高による国民の負担を緩和するため実施された定額減税について、減税が受けられない世帯に対して給付金を支給することにより、生活支援に寄与した。
7	地域福祉課	単独	物価高騰対応重点支援給付金【低所得世帯・子ども加算】(低所得者世帯分)	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 対象：令和6年度非課税化世帯	R6.12 ～ R7.3	282,329,696	282,329,696	・支給人数 8,509人 支給額 255,270,000円 (30,000円/1人) ・事務費 6,899,696円	物価高が続く中で、低所得世帯への支援に寄与した。
7	地域福祉課	単独	物価高騰対応重点支援給付金【低所得世帯・子ども加算】(子ども加算分)	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 対象：こども加算	R6.12 ～ R7.3			・支給人数 1,008人 支給額 20,160,000円 (20,000円/1人)	物価高が続く中で、低所得世帯への支援に寄与した。
11	交通政策課	単独	地域公共交通原油価格高騰対策支援補助金	燃料価格高騰の影響を受ける公共交通事業者へ一時支援金を支給することで、事業継続を支援する。	R6.4 ～ R6.8	1,912,294	1,912,294	・給付金支給事業者数 鉄道事業者 1社 路線バス事業者 2社 タクシー事業者 3社	燃料価格高騰の影響を緩和し、公共交通事業者の事業継続に寄与した。
12	産業政策課	単独	小規模事業者物価高騰対策助成金	原油価格や物価高騰に伴う各種原材料費等の上昇により、厳しい経営状況に直面している市内小規模事業者に対して助成金を支給し、事業継続を支援する。	R6.4 ～ R6.9	14,940,000	14,940,000	・助成金支給事業者数 708件	原油価格や物価高騰の影響を受ける市内小規模事業者に助成金を支給し、事業継続を支援した。

実施計画番号	所管課	補助/単独	事業名 (実施計画の事業名)	事業概要	事業期間	総事業費 (円)	うち臨時交付金充当額 (円)	事業実績	実施効果
13	農業振興課	単独	農家物価高騰対策支援金	物価高騰の影響を受けている農業者に対して、経営安定化を図るため、生産資材費の価格上昇分について支援金を支給する。	R6.4 ～ R6.9	43,656,339	43,656,339	・支援金支給農業者数 555人	物価高騰の影響を受ける市内農業者に支援金を支給し、経営安定化に寄与した。
14	学校給食課	単独	学校給食費保護者負担軽減事業	物価高騰の影響を受ける保護者を支援するため、食材費等の高騰に対応する保護者負担を追加で求めることなく、交付金を活用して充実した給食の提供を行う。	R6.4 ～ R7.3	83,829,038	12,464,337	・物価高騰に伴う給食費の保護者負担の増額0円を維持	物価高騰に伴う給食費の保護者負担の増額0円を維持し、子育て世帯の経済的負担抑制に寄与するとともに、栄養バランスに配慮した学校給食の継続提供につなげた。
合計						1,443,163,729	1,371,799,028		